

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,187,106	3,949,385	2,156,351	1,975,993	8,663,749
経常利益 (千円)	922,581	791,721	540,967	398,758	1,773,025
四半期(当期)純利益 (千円)	116,009	298,046	310,988	100,420	583,323
純資産額 (千円)	-	-	13,074,068	13,179,517	13,273,624
総資産額 (千円)	-	-	15,769,834	15,738,718	15,853,670
1株当たり純資産額 (円)	-	-	463.05	467.56	470.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.12	10.59	11.05	3.57	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	82.6	83.6	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,957	1,042,458	-	-	1,787,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,693	375,867	-	-	1,393,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,306	350,573	-	-	638,405
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,942,310	3,487,372	3,171,354
従業員数 (名)	-	-	515	482	499

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期第2四半期連結累計(会計)期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は書籍出版事業を営んでいる株式会社ビジネス社の全株式を売却し、同事業から撤退することいたしました。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ビジネス社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	482 (65)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	475 (64)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,768,810	5.5	3,461,891	6.8
その他	16,870	38.6	16,577	23.7

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,850,875	6.0
書籍出版事業	38,964	71.8
ベンチャーキャピタル事業	26,807	+6,601.9
その他	59,345	+22.7
合計	1,975,993	8.4

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧による緩やかな生産の回復などにより、下げ止まりつつある状況であります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界は引続き好調を維持しておりますが、一方で、震災の影響による受注環境の悪化に伴い、主力分野であるアミューズメント業界、中堅・大手企業向けコンサルティングなどは業績が伸び悩む結果となりました。

また、それ以外の事業におきましても、引続き厳しい事業環境を受け、業績は苦戦する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は1,975百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は393百万円（同25.6%減）、経常利益は398百万円（同26.3%減）となり、四半期純利益は書籍出版事業撤退に係る特別損失を313百万円計上したことにより100百万円（同67.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、業界・テーマ別の各コンサルティング分野において好不調の波が大きく反映される結果となりました。

当事業の主力分野であるアミューズメント業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、受注状況が改善傾向にありましたが、震災の影響により受注環境が悪化し、業績は伸び悩む結果となり、同様に流通業界向けコンサルティングにおきましても低調に推移いたしました。その一方で、好調の土業業界向けコンサルティングは主力分野に迫る勢いで成長を続けており、その他、インターネット関連業界、ビューティー・スクール業界向けコンサルティングにおいても、前年同期と比較して順調に業績を伸ばしております。

また、前連結会計年度より経営方針の一つに掲げている顧客接点の一層の強化を目指した経営研究会及び経営相談窓口の拡充については、順調に機能が充実してきており、受注機会の創出にもつながっております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業の売上高は1,850百万円（同6.0%減）、営業利益は416百万円（同23.1%減）となりました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場規模の縮小及び電子書籍の普及による競争激化により、引続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、書籍部門におきましては編集企画を厳選し、発刊点数を絞ったことにより、新刊点数6点（前年同期比13点減）、重版点数10点（同1点増）の刊行にとどまりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は38百万円（同71.8%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

なお、当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退することといたしました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、投資先ファンドの決算収益の持分相当額を計上いたしました。依然として厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は26百万円（前年同期は売上高0百万円）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

その他

その他の事業におきましては、IT関連業務において安定した収益を確保するため、引続きITアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、震災の影響によりプロジェクト案件が減少しており、厳しい状況が続いております。なお、第1四半期連結会計期間に計上予定であったプロジェクト案件が震災の影響により検収が遅れておりましたが、当第2四半期連結会計期間に計上されております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は59百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、15,738百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、6,017百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、9,721百万円となりました。これは主に、建物及び構築物並びにソフトウェア等の減価償却により減少したものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、2,559百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,531百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加し、支払手形及び買掛金、流動負債のその他が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、1,027百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、13,179百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少し、四半期純利益と配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.6%となり、前連結会計年度末と同水準となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて427百万円増加し、3,487百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は593百万円（前年同期は313百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が92百万円となり、減価償却費が57百万円、賞与引当金の減少額が112百万円、事業撤退損失が297百万円であること、また、売上債権の減少額が76百万円、法人税等の還付額が193百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は162百万円（前年同期は1,040百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が115百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が44百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が3百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.91
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,084	3.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	868	2.78
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	668	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	577	1.85
本告正	京都府長岡京市	550	1.76
船井総合研究所従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番10号	502	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	450	1.44
計		10,641	34.05

(注) 当社は自己株式 3,117千株 (9.98%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,077,900	280,779	-
単元未満株式	普通株式 55,877	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	280,779	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,117,700	-	3,117,700	9.98
計	-	3,117,700	-	3,117,700	9.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	540	540	534	529	532	526
最低(円)	514	521	441	500	508	508

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,372	2,271,354
受取手形及び売掛金	899,627	1,266,966
有価証券	1,307,208	2,007,987
営業投資有価証券	107,789	118,064
商品及び製品	-	226,266
仕掛品	109,173	64,534
原材料及び貯蔵品	4,903	10,686
その他	248,740	236,842
貸倒引当金	147,099	167,279
流動資産合計	6,017,714	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711,485	1,778,259
土地	4,878,565	4,894,311
リース資産（純額）	39,156	41,991
その他（純額）	51,930	60,867
有形固定資産合計	1 6,681,138	1 6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	165,811	195,942
その他	11,414	9,298
無形固定資産合計	499,626	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,079	1,277,603
その他	1,656,023	1,573,915
貸倒引当金	254,864	336,341
投資その他の資産合計	2,540,238	2,515,177
固定資産合計	9,721,003	9,818,248
資産合計	15,738,718	15,853,670

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	88,362
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	14,054	13,306
未払法人税等	359,120	145,275
賞与引当金	2,615	130
その他	951,453	1,085,835
流動負債合計	1,531,559	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,122	31,718
退職給付引当金	2,639	9,006
その他	397,879	406,410
固定負債合計	1,027,641	1,047,136
負債合計	2,559,200	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,787,875	8,827,435
自己株式	1,709,807	1,709,722
株主資本合計	13,149,933	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,171	41,384
評価・換算差額等合計	4,171	41,384
少数株主持分	25,412	42,659
純資産合計	13,179,517	13,273,624
負債純資産合計	15,738,718	15,853,670

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	4,187,106	3,949,385
営業原価	2,596,338	2,524,281
営業総利益	1,590,768	1,425,104
販売費及び一般管理費	¹ 672,004	¹ 628,286
営業利益	918,763	796,818
営業外収益		
受取利息	5,599	4,158
受取配当金	2,293	4,194
保険解約返戻金	3,770	87
株式割当益	4,447	-
その他	11,755	11,048
営業外収益合計	27,865	19,488
営業外費用		
支払利息	7,722	6,633
社債発行費	11,289	-
投資事業組合管理費	2,505	2,333
寄付金	-	10,000
和解金	-	2,500
その他	2,530	3,118
営業外費用合計	24,048	24,585
経常利益	922,581	791,721
特別利益		
固定資産売却益	-	11,546
投資有価証券売却益	10,007	-
貸倒引当金戻入額	11,226	9,053
特別利益合計	21,234	20,600
特別損失		
固定資産売却損	3,988	-
固定資産除却損	563	442
投資有価証券評価損	-	2,799
減損損失	² 716,806	-
事業撤退損	-	313,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
特別損失合計	721,358	338,013
税金等調整前四半期純利益	222,457	474,308
法人税、住民税及び事業税	386,477	160,890
法人税等調整額	275,186	21,224
法人税等合計	111,290	182,114
少数株主損益調整前四半期純利益	-	292,193
少数株主損失()	4,842	5,853
四半期純利益	116,009	298,046

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	2,156,351	1,975,993
営業原価	1,313,293	1,292,613
営業総利益	843,058	683,379
販売費及び一般管理費	1 314,751	1 290,366
営業利益	528,306	393,013
営業外収益		
受取利息	2,444	2,124
受取配当金	1,084	2,758
保険解約返戻金	3,770	87
株式割当益	4,447	-
その他	4,694	6,931
営業外収益合計	16,441	11,901
営業外費用		
支払利息	3,588	3,269
和解金	-	2,500
その他	191	387
営業外費用合計	3,780	6,156
経常利益	540,967	398,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,547	10,328
特別利益合計	2,547	10,328
特別損失		
固定資産売却損	3,988	-
固定資産除却損	381	-
投資有価証券評価損	-	2,799
事業撤退損	-	313,722
特別損失合計	4,370	316,522
税金等調整前四半期純利益	539,145	92,564
法人税、住民税及び事業税	195,044	61,478
法人税等調整額	37,527	59,291
法人税等合計	232,571	2,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	94,751
少数株主損失()	4,414	5,668
四半期純利益	310,988	100,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,457	474,308
減価償却費	80,796	115,143
減損損失	716,806	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	66,914	95,058
退職給付引当金の増減額（は減少）	347	6,367
前払年金費用の増減額（は増加）	32,155	24,643
賞与引当金の増減額（は減少）	4,238	2,485
投資有価証券評価損益（は益）	255	3,174
投資有価証券売却損益（は益）	10,004	628
営業投資有価証券評価損益（は益）	5,210	7,248
受取利息及び受取配当金	7,893	8,353
支払利息	7,722	6,633
社債発行費	11,289	-
有形固定資産売却損益（は益）	3,289	12,118
有形固定資産除却損	182	433
無形固定資産除却損	381	-
事業撤退損失	-	297,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
売上債権の増減額（は増加）	249,700	254,207
その他の資産の増減額（は増加）	75,277	33,946
その他の負債の増減額（は減少）	83,625	124,150
その他	10,751	20,265
小計	1,080,366	974,269
利息及び配当金の受取額	9,424	13,994
利息の支払額	9,657	7,490
法人税等の支払額	211,176	131,891
法人税等の還付額	-	193,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,957	1,042,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150,000
定期預金の払戻による収入	320,000	-
有価証券の取得による支出	99,503	303,430
有価証券の売却による収入	500,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	126,759	236,950
投資有価証券の売却による収入	20,008	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,661,915	6,936
有形固定資産の売却による収入	130,352	19,350
無形固定資産の取得による支出	74,175	3,263
長期貸付けによる支出	-	50,000
子会社株式の取得による支出	12,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	44,637
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,693	375,867

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
リース債務の返済による支出	5,514	7,587
社債の発行による収入	488,145	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	41	85
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	422,022	335,901
少数株主への払戻による支出	8,873	11,393
その他	-	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,306	350,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473,042	316,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,942,310	1 3,487,372

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である株式会社ビジネス社の全株式を平成23年 6月30日に売却したため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2,023千円、税金等調整前四半期純利益が23,071千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,510,948千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円
		2	受取手形割引高 16,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>179,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>180,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,126千円</td> </tr> </table>	役員報酬	179,030千円	従業員給与手当	180,300千円	貸倒引当金繰入額	34,126千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>150,748千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>179,542千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,307千円</td> </tr> </table>	役員報酬	150,748千円	従業員給与手当	179,542千円	貸倒引当金繰入額	22,307千円
役員報酬	179,030千円														
従業員給与手当	180,300千円														
貸倒引当金繰入額	34,126千円														
役員報酬	150,748千円														
従業員給与手当	179,542千円														
貸倒引当金繰入額	22,307千円														
2	減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)								
用途	場所	種類													
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)													

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,206千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>102,795千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,832千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,206千円	従業員給与手当	102,795千円	貸倒引当金繰入額	4,832千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,230千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>97,454千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,959千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,230千円	従業員給与手当	97,454千円	貸倒引当金繰入額	11,959千円
役員報酬	89,206千円														
従業員給与手当	102,795千円														
貸倒引当金繰入額	4,832千円														
役員報酬	64,230千円														
従業員給与手当	97,454千円														
貸倒引当金繰入額	11,959千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,942,310千円	現金及び預金勘定 3,487,372千円
有価証券勘定 599,940千円	有価証券勘定 1,307,208千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 599,940千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,307,208千円
現金及び現金同等物 2,942,310千円	現金及び現金同等物 3,487,372千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,251,477

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,117,717

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	281,337	10	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,969,331	138,241	400	48,378	2,156,351	-	2,156,351
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,600	1,600	(1,600)	-
計	1,969,331	138,241	400	49,978	2,157,951	(1,600)	2,156,351
営業利益 又は営業損失()	541,491	4,473	19,851	147	526,260	2,045	528,306

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,845,699	229,804	1,640	109,961	4,187,106	-	4,187,106
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,950	2,950	(2,950)	-
計	3,845,699	229,804	1,640	112,911	4,190,056	(2,950)	4,187,106
営業利益 又は営業損失()	909,448	20,997	31,825	16,073	914,693	4,070	918,763

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としてあります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業 (注)1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高							
外部顧客への 売上高	3,706,281	118,817	26,807	97,479	3,949,385	-	3,949,385
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	5,575	5,575	5,575	-
計	3,706,281	118,817	26,807	103,054	3,954,960	5,575	3,949,385
セグメント利益 又は損失()	824,787	16,559	30,086	14,844	792,986	3,832	796,818

(注) 1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業 (注) 1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注) 2	計	調整額 (注) 3	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 4
売上高							
外部顧客への 売上高	1,850,875	38,964	26,807	59,345	1,975,993	-	1,975,993
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,762	2,762	2,762	-
計	1,850,875	38,964	26,807	62,108	1,978,755	2,762	1,975,993
セグメント利益 又は損失()	416,410	16,379	18,398	9,455	391,087	1,925	393,013

(注) 1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年 6 月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	467円56銭	1株当たり純資産額	470円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,179,517	13,273,624
普通株式に係る純資産額(千円)	13,154,105	13,230,964
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	25,412	42,659
普通株式の発行済株式数(株)	31,251,477	31,251,477
普通株式の自己株式数(株)	3,117,717	3,117,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	28,133,760	28,133,922

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 4円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 10円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	116,009	298,046
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,009	298,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,134,757	28,133,829

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	310,988	100,420
普通株式に係る四半期純利益(千円)	310,988	100,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,134,744	28,133,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,337千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。